

## 法人協会ニュース

この秋は組織運営についての検討がいよいよ本格化してきます。初めての地方開催セミナーとなる秋季セミナーも間近に迫ってきました。秋田県の会員さん達が地元の食材を提供する交流・交歓会も楽しみです。

### 今後のスケジュール

- ◇10月21日(火)  
第11回組織委員会
- ◇10月31日(金)  
第15回役員会(秋田)
- ◇10月31日(金)～11月1日(土)  
農業法人全国秋季セミナー2003  
inあきた(秋田)
- ◇11月10日(月)～12日(水)  
アグリビジネス経営塾第1回中央研修会
- ◇11月15日(土)  
新農業人フェア'03  
(農業法人合同会社説明会等)(大阪)
- ◇11月19日(水)～20日(木)  
北信越ブロック農業法人協会研修交流会(金沢)
- ◇11月下旬  
第13回運営委員会
- ◇12月11日(木)～12日(金)  
中国ブロック農業法人協会交流研修会(山口)

### ■アメリカに工場進出

当協会の会員である「(有)丸浅苑」(徳島市、湯浅明男代表取締役)が来年中にもアメリカ・アーカンソー州にシイタケ栽培工場を建設し、現地生産に乗り出すと報道されました。欧米では健康食品としてキノコの需要が増えていることに対応したものです。年内には現地政府と最終交渉に入る予定です。

「AgriBusiness 経営塾」168号

2003年10月9日発行

発行：  
社団法人 日本農業法人協会  
東京都港区虎ノ門1-25-5  
虎ノ門34MTビル  
〒105-0001

Tel : 03-5156-0365  
Fax : 03-5156-0366  
E-mail : hojin@nca.or.jp  
URL : http://www.hojin.or.jp/

表1 経営規模及び単収・単価(稲作・個人1戸当たり)

	平成6年	平成13年	増減	増減率(%)
水田経営面積 (a)	1,203	1,399	197	16
うち借地面積 (a)	504	689	185	37
水稲作付面積 (a)	1,056	973	▲83	▲8
転作面積 (a)	142	401	259	183
水稲単収 (kg/10a)	542	516	▲26	▲5
玄米販売価格 (円/60kg)	18,929	14,905	▲4,024	▲21

表2 損益状況の概要(稲作・個人1戸当たり)

単位：千円，%

	平成6年	平成13年	増減	増減率
農業収入	23,059	22,548 (23,163)	▲511 (104)	▲2 (0)
うち米販売収入	17,117	12,400 (13,015)	▲4,717 (▲4,102)	▲28 (▲24)
作業受託収入	1,650	2,458	808	49
その他部門収入	3,496	4,102	607	17
農業支出	14,467	17,076	2,609	18
うち稲作部門物財費	5,090	4,055	▲1,035	▲20
減価償却費	2,947	3,284	336	11
雇用労賃	614	774	159	26
支払地代	1,631	1,418	▲213	▲13
その他の費用	4,184	7,546	3,361	80
農業所得	8,592	5,472 (6,087)	▲3,120 (▲2,505)	▲36 (▲29)

注：1) ( )内は平成13年の水稲単収を平成6年と同じ542kg/10aとし、他の収入及び支出は変わらないものとした場合の推計値である。  
2) 四捨五入により増減の末尾が一致しない場合がある。

て、損益にどのような影響が出ているか、表2を見てみましょう。

米販売収入は価格下落のために四七二万円(二八%)の大幅な減少です。これを補うため作業受託の拡大に取り組み、受託収入は約八十一万円の増加。しかし、転作を含むその他部門収入は、約六十一万円の増加に留まっています。このため、農業収入は二、三〇六万円から二、二五五万円へと若干減少しました。

一方、農業支出は一、四四七万円から一、七〇八万円へとかなり増加しています。その内訳をみると、稲作の物財費は五〇九万円から四〇六万円へと減少し、支払地代も若干減少していますが、減価償却費や雇用労賃が増加したほか、稲作以外の部門の費用を含むその他の費用がかなり増加しました。

この結果、農業所得は八五九万円から五四七万円へと三六%も減少しています。

なお、豊凶変動の要因を除外するため、平成一三年の水稲単収を平成六年並みの一〇アール当たり五四二キログラムとし、これに応じて米販売収入を上方修正した場合でも、農業収入は横ばい程度で、農業所得は六〇九万円とやはり減少は免れません。

こうしたデータから、大規模稲作経営における収益性低下とスケールメリットの作用低下に関し、次のような姿が推測されます。

「借地による規模拡大が若干進んだものの、転作の受け手として転作面積が増加し、水稲作付はわずかに減少。転作部門の収入はそれ程増えず、作業受託の拡大に取り組んでいるものの、米価下落による収入減を補うには至らず、農業収入は減少ないし横ばいの状況。一方、支出においては、稲作部門の物財費を中心にコスト削減に努めているものの、転作や作業受託の拡大に伴い機械・施設に関する減価償却費その他の費用がかさみ、経営面積の増加分程度は支出合計も増加。このため農業所得は減少を余儀なくされている。」

以上はあくまでも「平均値」による説明ですが、実感に近いものではないでしょうか。もちろん、個々に見れば様々な工夫によって収益の向上を図っている経営があり、経営努力が重要となっていますが、稲作部門では、米政策改革等の中で、大規模層においてスケールメリットがより発揮されやすいような地域的取り組みや施策を展開していくことも大切だと思われれます。

さて、今回は、農林公庫のご融資先の経営動向を調査したデータによって、平成六年と十三年における大規模稲作経営の水稲作付面積と農業所得の関係を示すグラフを比較し、近年の変化として、①米価下落等によって全体的に収益性が低下していること、②規模拡大によるスケールメリットが働きにくくなっていることの2点を指摘しました。

\*\*\*

今回は、この変化の要因について、もう少し詳細に見てみましょう。表1及び表2ともに、稲作個人経営の調査先の平均値について、平成六年と十三年を比較したものです。

まず経営規模について、水田経営面積は、借地の増加により二ヘクタールから一四ヘクタールへと増加。しかし、水稲作付面積は逆に一〇・六ヘクタールから九・七ヘクタールへと減少し、転作面積が一・四ヘクタールから四・〇ヘクタールへと増加しています。水稲単収には変動がありますが、一〇アール当たり五百キログラムを超える高収量をあげています。他方、六〇キログラム当たり玄米販売価格はやはり大幅に低下しており、一万八、九二九円から一万四、九〇五円へと二割のダウンです。

こうした作付規模や販売価格の変化を受け

# Agricultural Business

## No.168

### 経営塾

### 新・金融講座④

#### 経営分析の座標軸 その4 稲作の規模と農業所得の関係②

農林漁業金融公庫  
融資第1部 農業第2課長  
吉原 孝